

日本実験動物学会と日本疾患モデル学会の統合に関する経過報告

現在、日本実験動物学会と日本疾患モデル学会の間では、実験動物、疾患モデルに関する学術活動の一層の発展を目的として、両学会を統合することを前提とした検討が進められている。この経過については適宜理事会、総会等で報告がされているところではあるが、今回、学会員にこの件に関してより正確に理解していただくために、これまでの両学会の間での検討の経過について改めて報告する。本報告は、平成 16・17 年度実験動物学会将来計画委員会（吉川泰弘委員長）の報告をもとに、平成 18 年 4 月に発足した両学会の合同の委員会（学会統合組織委員会：八神健一委員長）における検討状況を加筆したものである。

1．両学会の歴史

日本実験動物学会は、1951 年に安東洪次、田嶋嘉雄らにより「実験動物研究会」として設立され、翌 1952 年には「実験動物彙報（現、学会誌 Experimental Animals）」の発行が開始された。その後、「日本実験動物研究会」、「日本実験動物学会」と名称変更を重ね、1986 年に文部省所管の公益法人「社団法人 日本実験動物学会」として認可を受けた。この間に、1966 年に「日本実験動物技術者懇談会（現、日本実験動物技術者協会）」、1985 年に農水省所管の公益法人「社団法人 日本実験動物協会」が設立され、実験動物技術者の組織化や教育認定事業が発展的に展開されていった。

一方、学術研究分野においては、実験動物が広く医学研究分野、特に人の疾患研究に多用されるにつれ、学会内に「疾患モデル動物専門部会（ワーキンググループ）」を設置し、疾患モデル動物の利用と維持に関する全国調査や疾患モデル動物ニュースの学会誌上での連載など活発な活動が進められた。このワーキンググループの廃止を契機に、1984 年に発展的に「疾患モデル動物研究会」が設立され、「日本疾患モデル動物学会」、「日本疾患モデル学会」と名称変更を重ね、現在に至っている。このように、両学会は、学術研究という学会活動の中心部分において、その目的を同じくするものであり、両学会に所属する会員も多い。

2．統合の必要性

近年、学術研究が網羅的になり、複合的・総合的なアプローチによる巨大な科学研究プロジェクトが導入されるにいたって、細分化、専門化した学会・研究会の統合を図る必要性が、多くの学術分野で認識されるようになった。実験動物学会においても、疾患モデルは学術研究の主要命題のひとつであり、現在も、その演題は多数を占める。疾患モデル学会

との統合により、疾患モデル動物を用いた研究成果が実験動物学会にフィードバックされ、この分野の研究のいっそうの発展が期待できる。

一方、学会の運営には、会員管理や会計処理ならびに学会誌編集等、多大な労力を要し、大学や研究機関の法人化が進む中で独自の事務所や事務局スタッフを持たない学会の運営は困難な状況にある。さらに、学会の資産管理や個人情報管理、情報公開など、学会活動に対する社会的要請も格段に強まる中で、疾患モデル学会の組織的基盤の強化は避けられない現状がある。

また、学会の発展のためには、ある程度の規模が必要であり、会員の増加は規模の拡大に向けての第 1 歩となる。特に、若い研究者の確保は、どの学会にとっても今後の学会の維持・発展のために必須の要素である。このような状況から、両学会の統合は双方の不都合を補完しあうものであり、この統合を契機として、今後、新たな実験動物学会が実験動物関連の諸団体を必要に応じて統合して行くためのリーダーシップを発揮することが期待できる。

3. 統合に向けた両学会の取り組み

- ・ 2002 年 11 月 疾患モデル学会将来検討委員会、幹事会において、実験動物学会との統合に向けた検討を開始した。
- ・ 2003 年 11 月 疾患モデル学会評議員会および総会において、将来検討委員会、幹事会での統合に関する検討状況について報告され、意見交換がなされた。
- ・ 2003 年 11 月 山村研一疾患モデル学会会長より、菅野茂実験動物学会理事長および吉川泰弘将来計画委員会委員長に対し、両学会の統合に関する検討が依頼された。
- ・ 2004 年 11 月 疾患モデル学会総会において、実験動物学会との統合を一つの選択肢として具体的検討を進めること、会員の意向を確認するためアンケートの実施が承認された。
- ・ 2005 年 3 月 実験動物学会将来計画委員会（委員長：吉川泰弘、委員：井上達、浦野徹、加藤秀樹、久和茂、国枝哲夫、芹川忠夫、降矢強、八神健一、山村研一）において、両学会の統合に関して審議し、統合に向けた具体的な協議を進めることとした。また、同委員会の中に、学会統合ワーキンググループ（委員長：八神健一、委員：岡部勝、久和茂、国枝哲夫、樋野興夫）を設置し、統合に向けた具体的な問題点やタイムテーブル案の検討を開始した。
- ・ 2005 年 3～4 月 疾患モデル学会が統合に関する会員アンケートを実施し、回収率約 60 %で、賛成（積極的賛成および消極的賛成）の回答が約 70 %であった。
- ・ 2005 年 11 月 実験動物学会将来計画委員会は、学会統合ワーキンググループによる検討結果をもとに、「日本疾患モデル学会・日本実験動物学会の統合に関する検討報告」をまとめ、菅野理事長および山村会長に報告した。
- ・ 2005 年 11 月 疾患モデル学会幹事会、評議員会、総会において、統合に関する検

討経緯が説明され、実験動物学会との統合を基本方針とすること、両学会の統合に向けて両学会より選出された委員による合同委員会を設置すること、委員の選定は会長に一任することが承認された。

- ・ 2005年12月 実験動物学会理事会において、統合に関する検討経緯が説明され、両学会の統合に向けて両学会より選出された委員による合同委員会で具体的協議を開始することが承認された。
- ・ 2006年4月 両学会より選出された委員による「学会統合組織委員会（委員長：八神健一、委員：岡部勝、菅野純、国枝哲夫、桑原正貴、佐伯武頼、関口富士男、芹川忠夫(6月より米川博通に交代)）」が設置され、統合条件の整理や統合合意書(案)の検討を開始した。
- ・ 2006年5月 実験動物学会理事会および総会において、統合問題に関する経緯が報告され、2006年度の事業計画として、両学会の統合を進めることが承認された。

4. 統合の基本方針

実験動物学会と疾患モデル学会は、疾患モデル動物を含む実験動物学関連領域のいっそうの発展と関連する学術研究の推進のため、両学会の統合を進める。

疾患モデル学会正会員は、2007年度をもって実験動物学会正会員に移行するものとし、また、疾患モデル学会の基本財産も2007年度をもって実験動物学会に移管するものとする。そのために必要な手続きを行う。

実験動物学会は、定款の改正をしない範囲で、上記の手続きを円滑に進めるために必要な細則・規程・申し合わせ等の改正を行う。

実験動物学会は、疾患モデルに関する学術研究が学会活動の中核のひとつであることを認識し、学術集会や学会誌のあり方について、それぞれ当該委員会において継続的に検討する。

統合に向けた諸手続きの検討および統合合意書案作成を、学会統合組織委員会において進める。

5. 実行計画（タイムテーブル）案

（現時点での概要を示すものであり、詳細は統合組織委員会で引き続き検討）

予定年月日	実施事項
2006年10月	統合の条件について「学会統合組織委員会」で検討し、統合合意書案を作成
2006年11月	実験動物学会理事会において統合合意書案の審議
2006年11月	疾患モデル学会幹事会、評議員会、総会において「統合合意書案」を提示し、審議のうえ学会統合の承認を得る
2007年5月	実験動物学会理事会において統合合意書案および関連する細則等

	の審議、承認、さらに総会において統合合意書案の承認
2007年8月31日	疾患モデル学会幹事会、評議員会において、統合合意書の審議、承認、さらに総会において報告
2007年9月1日	疾患モデル学会会員の実験動物学会会員への移行手続きの実施
2007年12月頃	実験動物学会次期役員（2008 / 2009年度）の選挙
2008年3月31日	疾患モデル学会は基本財産を実験動物学会に移管し、残務整理を終えた後に、事務局を閉鎖する。

6. 今後の検討課題

疾患モデル関連の企画：現在の疾患モデル学会の活動を、シンポジウム等の形式で統合後も一定期間行うなど、実験動物学会非会員の疾患モデル学会会員が、実験動物学会に入りやすい環境を作ることが必要である。疾患モデル関連の秋季シンポジウムあるいはワークショップなどの新企画も検討する。

会員の移行：疾患モデル動物学会会員のうち約半数を占める実験動物学会非会員が、円滑に実験動物学会に移行できるよう、具体的な手続きを検討する。

会員の権利：疾患モデル動物学会会員のうち約半数を占める実験動物学会非会員の意見が統合後の学会運営に反映できるよう考慮し、統合後直ちに実験動物学会会員としての権利を行使できるような対応を検討する。具体的には、統合後の役員選挙に合わせて、選挙権および被選挙権を行使できるよう、会員の移行手続きを検討する。

細則・諸規程・申し合わせ等の改正：上記の手続きを円滑に進めるため、必要な改正を行う。

学会誌の名称など、統合後も引き続き検討する。